

成果指標 検証票

施策名	1-(1)-ア-②	脱炭素化に向けた取組の促進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
一人当たりの二酸化炭素排出量	t-CO ₂ /人	8	7.1	7	7.3	6.6	50.0%	達成に努める
			R2年度	R3年度	R4年度			
			計画値					
			7.5	7.1	6.6			
担当部課名	環境部環境再生課							
達成状況の説明								
令和4年度の一人当たりの二酸化炭素排出量は、航空旅客運送業、宿泊業等の観光産業が回復してきたことで令和3年度に比較して増加したものと推察される。引き続き二酸化炭素排出量の削減を図る必要がある。								
要因分析								
類型	説明							
⑫ 社会経済情勢	新型コロナウイルス感染症の影響により経済規模が縮小し、活動量が低下し消費エネルギーが減少した状況が続いていたが、令和4年度は、航空旅客運送業、宿泊業等の観光産業が回復してきたことで令和3年度に比較して増加したものと推察される。							
対応案								
令和4年度に改定した第2次沖縄県地球温暖化対策実行計画に基づき、計150の施策を全庁体制で推進していく。								

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-ア-②	主な取組名	地球温暖化対策事業	対応課	環境再生課
成果指標への寄与の状況	沖縄県地球温暖化対策実行計画協議会において第2次地球温暖化対策実行計画の進捗管理を実施したこと、また、沖縄県地球温暖化防止活動推進センターやおきなわアジェンダ21県民会議との協力・連携による効果的な普及啓発活動を実施したものの、成果指標である一人当たりの二酸化炭素排出量は令和3年度の実績値に比較して増加した。				
要因分析	令和4年度は航空旅客運送業、宿泊業等の観光産業が回復してきたことが一人当たりの二酸化炭素排出量は令和3年度の実績値に比較して増加した要因であると推察される。				
対応案	第2次地球温暖化対策実行計画の進捗管理を実施し計画を推進するとともに、国が中心となって推進しているデコ活（脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動）の趣旨を踏まえつつ、沖縄県地球温暖化防止活動推進センター、おきなわアジェンダ21県民会議との協力・連携による効果的な普及啓発活動を実施する。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-ア-②	主な取組名	県有施設ZEB化の検討	対応課	施設建築課
成果指標への寄与の状況	ZEB化への検討を行い、情報収集することで今後のZEB化実施への基礎データとなっており、将来のCO ₂ 削減に寄与していると思われる。				
要因分析	-				
対応案	-				

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-ア-②	主な取組名	下水道事業（省エネルギー化）	対応課	下水道課
成果指標への寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				
関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-ア-②	主な取組名	産業部門における省エネルギー対策の推進	対応課	環境再生課
成果指標への寄与の状況	街頭キャンペーンなどの環境月間行事及び県民環境フェアにおいて、産業部門の省エネ対策の推進を含む普及啓発を行ってきたことで、成果指標である一人当たりの二酸化炭素排出量の減少に寄与したと思料される。				
要因分析	産業部門の省エネルギー対策に係る啓発活動を行ってきたことで、産業部門における地球温暖化対策等の理解が深まり、成果指標の推進に繋がったと思料される。				
対応案	国が中心となって推進しているデコ活（脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動）の趣旨を踏まえつつ、普及啓発を推進する。				

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-ア-②	主な取組名	民生部門における普及啓発活動	対応課	環境再生課
成果指標への寄与の状況	沖縄県地球温暖化防止活動推進センターとの連携や沖縄県地球温暖化防止活動推進員の活用促進を図り、民生部門を含む脱炭素化に向けた普及啓発を行ってきたが、令和4年度は航空旅客運送業、宿泊業等の観光産業が回復してきたことにより、一人当たりの二酸化炭素排出量が令和3年度に比較して増加したものと推察される。				
要因分析	令和4年度は航空旅客運送業、宿泊業等の観光産業が回復してきたことにより、一人当たりの二酸化炭素排出量が令和3年度に比較して増加したものと推察される。				
対応案	国が中心となって推進しているデコ活（脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動）の趣旨を踏まえつつ、普及啓発を推進する。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-ア-②	主な取組名	蒸暑地域住宅の普及啓発	対応課	住宅課
成果指標への寄与の状況	県民の脱炭素化に向けた意識向上を図るため、住宅省エネルギー基準等に関するパネル展示を行い、一人当たりの二酸化炭素排出量の削減に寄与した。				
要因分析	—				
対応案	—				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-ア-②	主な取組名	鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入に向けた取組	対応課	交通政策課
成果指標への寄与の状況	-				
要因分析	-				
対応案	-				
関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-ア-②	主な取組名	鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入促進事業（講演会・体験学習等啓発イベント）	対応課	交通政策課
成果指標への寄与の状況	-				
要因分析	-				
対応案	-				

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-ア-②	主な取組名	公共交通利用促進広報（シームレスな陸上交通体系構築事業）	対応課	交通政策課
成果指標への寄与の状況	.				
要因分析	.				
対応案	.				
関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-ア-②	主な取組名	航空灯火の改修	対応課	空港課
成果指標への寄与の状況	老朽化している航空灯火のLED化を行うことで成果指標に寄与している。				
要因分析	航空灯火をLED化することで、消費電力が減少するため、発電時の二酸化炭素排出量を減少させることができる。				
対応案	引き続き老朽化した航空灯火のLED化を推進する。				

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-ア-②	主な取組名	カーボンニュートラルポート（GNP）形成計画の策定	対応課	港湾課
成果指標への寄与の状況	<p>運天港、金武湾港、中城湾港において、港湾脱炭素化推進計画の検討の進捗を図った。 港湾脱炭素化推進計画が作成されると、港湾の脱炭素化が計画的に取り組んでいくため、検討の進捗を図ることで二酸化炭素排出削減の取組実施の準備も進展した。</p>				
要因分析	<p>港湾脱炭素化推進計画の検討を進めることで、港湾脱炭素化推進計画案を作成したことで、計画策定の進捗を図った。</p>				
対応案	<p>運天港、金武湾港、中城湾港において、港湾脱炭素化推進計画の策定に向け検討を進める。</p>				
関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-ア-②	主な取組名	脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化（陸上電力供給施設の整備等）	対応課	港湾課
成果指標への寄与の状況	<p>運天港、金武湾港、中城湾港において、港湾脱炭素化推進計画の検討の進捗を図った。 港湾脱炭素化推進計画が作成されると、関係機関が連携して港湾機能高度化を検討していくため、計画検討の進捗を図ることで二酸化炭素排出削減の取組実施の準備も進展した。</p>				
要因分析	<p>港湾脱炭素化推進計画の検討を進めることで、港湾脱炭素化推進計画案を作成したことで、計画策定の進捗を図った。</p>				
対応案	<p>港湾脱炭素化推進計画の検討を進め、計画を策定する。</p>				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-ア-②	主な取組名	気候変動適応策推進業務	対応課	環境再生課
成果指標への 寄与の状況	-				
要因分析	-				
対応案	-				

成果指標 検証票

施策名	1-(1)-ア-③	二酸化炭素の吸収源対策の推進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
県が認証した二酸化炭素吸収量（累計）	t-CO ₂	2,072	2,158	2,220	2,250	2,132	296.7%	目標達成
			計画値					
			2,092	2,112	2,132			
担当部課名	環境部環境再生課							
達成状況の説明								
<p>二酸化炭素吸収量は、目標の2,132t-CO₂に対し、2,250t-CO₂と118t-CO₂も上回っており、目標を達成した。これは、今年度の沖縄県CO₂吸収量認証制度で2件が認証され、前年度よりも吸収量の増加につながったためである。</p>								
要因分析								
類型	説明							
③ 周知・啓発の効果	沖縄県CO ₂ 吸収量認証制度の制度説明会の開催等によって周知を図ったことが目標値の達成に寄与した。							
対応案								
<p>二酸化炭素の吸収源対策を推進するため、多くの県内企業等にインセンティブを与え、積極的に緑化活動に取り組んでもらうよう、引き続き、制度の普及啓発に務める。</p>								

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-ア-③	主な取組名	沖縄県CO ₂ 吸収量認証制度の普及啓発	対応課	環境再生課
成果指標への寄与の状況	制度説明会で制度の普及啓発を図ることで、参加者の中から、実際に認証を取得した団体が1件あり、着実にCO ₂ 吸収量の実績値を増やすことができています。				
要因分析	令和6年度の制度説明会に参加した24団体のうち、1団体の申請があったことから、説明会をきっかけとして申請につなげられた部分が多いと考える。				
対応案	引き続き、制度の普及啓発に努めるためにも制度説明会を開催するだけでなく、緑化事業等の担当者会議や県HP等を活用する等の対応が考えられる。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-ア-③	主な取組名	ブルーカーボンに関する情報収集	対応課	環境再生課
成果指標への寄与の状況	ブルーカーボンに係る国際動向や先進事例等の情報を収集し、収集した情報を整理して沖縄県のホームページに掲載することにより、二酸化炭素吸収源対策の推進に係る普及啓発に一定の役割を果たしている。				
要因分析	ブルーカーボンに係る国内外の動向や、先進事例について収集し、整理したうえで、沖縄県ホームページ上で公表することにより、普及啓発に係る一定の役割を果たしている。				
対応案	引き続きブルーカーボンに係る情報収集を行うとともに、その結果を整理し、沖縄県のホームページ上で公表する。				

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-ア-③	主な取組名	造林事業	対応課	森林管理課
成果指標への寄与の状況	造林地において、下刈りや除伐等の適切な森林整備を実施したことにより、二酸化炭素吸収機能のほか、水源かん養機能や土砂流出防止機能などの森林の持つ公益的機能の発揮に寄与した。				
要因分析	令和6年度において、人工造林8.65ha、樹下植栽11.25ha、除伐・保育間伐50.25ha、下刈り・施肥387.49haを実施しており、計画は順調である。				
対応案	引き続き、適正な森林整備を実施し、二酸化炭素吸収機能のほか、水源かん養機能や土砂災害防止機能などの森林の持つ公益的機能の高度発揮に努める。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-ア-③	主な取組名	環境に配慮した持続可能な農業の推進	対応課	営農支援課
成果指標への寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				

成果指標 検証票

施策名	1-(1)-イ-①	3 Rの推進と環境負荷の低減化						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
一般廃棄物及び産業廃棄物のリサイクル率（一般廃棄物のリサイクル率）	%	16.6	15.8	15.9	14.9	20.8	-40.5%	達成は困難
			R3年度	R4年度	R5年度			
			計画値					
			18	19.4	20.8			
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
一般廃棄物及び産業廃棄物のリサイクル率（産業廃棄物のリサイクル率）	%	51.1	45.2	45.2	48.2	50.6	未達成	達成は困難
			R3年度	R3年度	R4年度			
			計画値					
			50.9	50.8	50.6			
担当部課名	環境部環境整備課							
達成状況の説明								
<ul style="list-style-type: none"> ・一般廃棄物のリサイクル率は、令和6年度の計画値を達成できていない。 ・産業廃棄物のリサイクル率について、食料品製造業の出荷額が令和2年より減少しており、それに伴い再生利用率が高い動植物性残さの排出量も減少したことが目標未達成の要因の一つと推測される。なお、目標値（R6年度50.6%）については、沖縄県廃棄物処理計画（第五期）の目標値（R7年度51.0%）から計算して設定した。 								
要因分析								
類型	説明							
⑥ その他個別要因	産業廃棄物について、排出量全体の約10%を占めかつ再生利用率が比較的高い品目である「動植物性残さ」の排出量が減少している影響があると推察される。							

<p>⑩ 他の事業主体の取組遅れ等</p>	<p>ごみ処理の主体である市町村において、リサイクルの取組が遅れている。プラスチック製容器包装の分別収集に取り組んでいる市町村数は4市町村と少なく、多くの市町村で燃えるごみとして処理されていることが影響していると推察される。</p>				
<p>対応案</p>					
<p>・一般廃棄物の処理を担う市町村において取組が進んでいない品目（プラスチック製容器包装等）のリサイクルに対する課題の把握に努め、各課題に応じた対応の検討や市町村への情報提供、普及啓発を行う必要がある。 ・産業廃棄物のリサイクル率を注視していく。また、即効性は乏しいものの、将来的なりサイクル率の向上を図るべく、産業廃棄物の適正処理に関する環境教育等を実施して普及啓発に取り組んでいく。</p>					
<p>関連する主な取組</p>					
<p>施策番号</p>	<p>1-(1)-イ-①</p>	<p>主な取組名</p>	<p>島しょ型資源循環社会構築事業</p>	<p>対応課</p>	<p>環境整備課</p>
<p>成果指標への寄与の状況</p>	<p>令和4年度に県内市町村のリサイクルに係る現状把握、課題抽出、県外市町村におけるリサイクルの取組（先進事例）を調査、整理するとともに、県内全市町村の廃棄物処理状況個別表を作成し、令和5年度に関係者間における情報共有を図っており、令和6年度はモデル事業の実施結果等について情報共有を図ったことから、今後の市町村におけるリサイクルの取組に寄与するものと推測する。</p>				
<p>要因分析</p>	<p>県外自治体におけるリサイクルの取組（先進事例）等を調査、整理し、県内市町村で情報共有を図ったが、現状、県内市町村における分別収集が進んでいない資源ごみ（プラスチック製容器包装や厨芥類等）のリサイクル体制に課題があり、リサイクル率の向上に繋がっていないものとする。</p>				
<p>対応案</p>	<p>引き続き、本県の資源循環可能な廃棄物の利活用に向けて、令和7年度は、前年度に選定したモデル事業を実施するとともに、検討委員会においてその効果の検証、水平展開の手法の検討等を行う。 一般廃棄物のリサイクル率を向上させるため、検討委員会等において、資源循環モデル事業の水平展開の手法等を検討し、市町村における資源ごみの分別収集の取り組みを促進する。</p>				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-イ-①	主な取組名	産業廃棄物発生抑制・リサイクル等推進事業	対応課	環境整備課
成果指標への寄与の状況	これまでに毎年度1件から3件の産業廃棄物発生抑制・リサイクル等に資する施設・設備の整備への補助を行っており、環境負荷の少ない循環型社会の形成に寄与しただけでなく成果指標の推進にもつながったものと推測する。				
要因分析	これまでに産業廃棄物をリサイクルする施設・設備の整備への補助を行っており、成果指標の推進に寄与したと考えられる。				
対応案	今後も引き続き、本取組を実施する。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-イ-①	主な取組名	ごみ減量化推進事業	対応課	環境整備課
成果指標への寄与の状況	ごみ減量に関するパネル展を通して、県民に対し、ごみ減量等に取り組むことの重要性について周知することができたと考える。				
要因分析	ごみ減量に関する啓発活動を計画通り実施することで、目標に届かなかったもののリサイクルの推進に寄与することができたと考える。				
対応案	今後も引き続き、本取組を実施する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-イ-①	主な取組名	市町村産廃対策支援事業	対応課	環境整備課
成果指標への寄与の状況	市町村が実施する産業廃棄物処理施設周辺地域の環境調査、産業廃棄物の不法投棄防止対策事業等に要する経費を補助することにより、産業廃棄物の各種リサイクルを含め適正処理の推進に寄与するものと推測する。				
要因分析	市町村が実施する不法投棄防止対策等を支援することで、産業廃棄物の各種リサイクルを含め適正処理の推進につながったと考えられる。				
対応案	今後も引き続き、本取組を実施する。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-イ-①	主な取組名	排出事業者及び産業廃棄物処理業者に対する研修会等の開催	対応課	環境整備課
成果指標への寄与の状況	当該取組は、排出事業者及び処理業者に対する産業廃棄物の適正処理の推進を図っており、受講者の意識向上によりリサイクルの推進にも寄与しているものと推測する。				
要因分析	産業廃棄物の適正処理に係る研修会を計画どおり実施し、受講者の意識向上を図ったことで、リサイクルの推進にも寄与したものと考えられる。				
対応案	今後も引き続き、本取組を実施する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-イ-①	主な取組名	家庭系食品廃棄物発生量の調査	対応課	環境整備課
成果指標への寄与の状況	県ホームページを活用して家庭系食品廃棄物量の調査結果を公表するなどの同廃棄物量の減量化に対する啓発を行うことより、結果的に成果指標の推進にも寄与するものと推察する。				
要因分析	県ホームページにおいて食品ロス量の目標値や現時点の削減状況（推計）の他、可燃ごみ全体に対する食品廃棄物の割合を算出した結果を公表することで、食品廃棄物量の減量化に対する啓発が図られ、結果的に成果指標の推進にも寄与するものとする。				
対応案	引き続き家庭系食品廃棄物量の調査を行い調査結果等を公表して、家庭系食品ロス量の削減を促していく。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-イ-①	主な取組名	食品リサイクル法の普及啓発	対応課	流通・加工推進課
成果指標への寄与の状況	-				
要因分析	-				
対応案	-				

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-イ-①	主な取組名	建設リサイクル資材認定制度（ゆいくる）活用事業	対応課	技術・建設業課
成果指標への寄与の状況	沖縄県リサイクル資材評価認定制度は認定されている資材に関して、県の公共工事において原則使用または優先使用となっておりリサイクル資材の積極的な使用を図っている。				
要因分析	リサイクル資材の使用促進により建設資材廃棄物（コンクリート殻、アスファルト殻）の再資源化率が約99%となっている。				
対応案	引き続き、資材数を増加させつつ廃棄物の再資源化の強化を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-イ-①	主な取組名	下水汚泥の有効利用	対応課	下水道課
成果指標への寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-イ-①	主な取組名	消化ガスの有効利用	対応課	下水道課
成果指標への寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				
関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-イ-①	主な取組名	再生水の有効利用	対応課	下水道課
成果指標への寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-イ-①	主な取組名	雨水等の有効利用の促進	対応課	地域・離島課
成果指標への 寄与の状況	-				
要因分析	-				
対応案	-				

成果指標 検証票

施策名	1-(1)-イ-②		効率的な廃棄物処理体制の推進					
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
広域的処理を行う市町村数及びあわせ処理を行う市町村数(広域的処理を行う市町村数)	市町村	26	26	26	27	26	達成	目標達成
			計画値					
			26	26	26			
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
広域的処理を行う市町村数及びあわせ処理を行う市町村数(あわせ処理を行う市町村数)	市町村	1	4	4	4	3	達成	目標達成
			計画値					
			2	2	3			
担当部課名	環境部環境整備課							
達成状況の説明								
<ul style="list-style-type: none"> ・ 広域的処理を行う市町村数は、実績値が27市町村となっており、令和6年度の計画値を達成できた。 ・ あわせ処理を行う市町村数は、実績値が4市町村となっており、令和6年度の計画値を達成できた。 								
要因分析								
類型	説明							
① 計画通りの進捗	令和6年度は新たに1村が広域的処理を行っており、目標値を上回っている状況にある。ごみ処理の広域化は、焼却施設の更新時期を見据えた検討が必要であることから、メリットやコスト低減等について長期的な視点で情報提供し続けることが必要である。							

(様式3) 「成果指標」 検証票

① 計画通りの進捗	目標値は達成しているが、マンパワー不足やコストが課題となり、近年あわせ処理を行う市町村数が伸び悩んでいる状況にある。あわせ処理は、産業廃棄物の処理が停滞した際に有効な手法であることから、県内の事例を市町村に情報共有することが必要である。				
対応案					
<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、市町村向けの会議において、ごみ処理の広域化の推進に向けた説明を行い、施設の更新時期に向けて検討を促すとともに、令和7年度の目標達成に向けて取り組んで行く。 ・引き続き、市町村向けの会議において、あわせ処理の推進に向けた説明を行い、あわせ処理の実施に向けた検討を促すとともに、令和7年度の目標達成に向けて取り組んで行く。 					
関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-イ-②	主な取組名	ごみ処理の広域化とあわせ処理の促進	対応課	環境整備課
成果指標への寄与の状況	市町村廃棄物主管課長及び一部事務組合事務局長会議を1回開催し、市町村及び一部事務組合の職員に対して、広域処理及びあわせ処理に関する説明を行い、市町村の理解の促進を図った。				
要因分析	市町村及び一部事務組合の職員に対して、広域処理及びあわせ処理に関する説明を行ったことで、理解の促進が図られたものとする。				
対応案	引き続き、市町村廃棄物主管課長等を通して、ごみ処理の広域化とあわせ処理の推進に係る説明を実施していく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-イ-②	主な取組名	公共関与最終処分場周辺地域における協議会の開催	対応課	環境整備課
成果指標への寄与の状況	成果指標への直接的な寄与ではないが、協議会を開催することで地元（名護市）の処分場全般に対する理解が深まり、一般廃棄物処分場を新設する際の住民への説明を行いやすくなるため、あわせ処理を行う一般廃棄物処分場の将来的な新設に間接的に寄与すると思われる。				
要因分析	間接的な寄与のため、成果指標への数値的な寄与度を示すことはできないが、あわせ処理を行う一般廃棄物処分場の新設に間接的に寄与すると思われる。				
対応案	引き続き、協議会を継続的に開催することで処分場に対する理解を深める。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-イ-②	主な取組名	公共関与による産業廃棄物管理型最終処分場を活用した環境教育の実施	対応課	環境整備課
成果指標への寄与の状況	成果指標への直接的な寄与ではないが、環境教育を行うことで県民の処分場に対する理解が深まり、あわせ処理を行う前提となる一般廃棄物処分場の将来的な新設に間接的に寄与すると考えられる。				
要因分析	成果指標への直接的な寄与ではないため、成果指標への数値的な寄与度を示すことはできないが、あわせ処理を行う前提となる一般廃棄物処分場の将来的な新設に間接的に寄与すると考えられる。				
対応案	引き続き、環境教育を実施し、県民の処分場に対する理解を深める。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-イ-②	主な取組名	海岸漂着物等地域対策推進事業	対応課	環境整備課
成果指標への寄与の状況	市町村において積極的に海岸漂着物の回収・処理に係る補助金を活用することで、廃棄物の処理経費の軽減化に期待でき、間接的に成果指標の推進に寄与するものと推測する。				
要因分析	市町村において積極的に海岸漂着物の回収・処理に係る補助金を活用することで、廃棄物の処理経費の軽減化に期待でき、間接的にコスト軽減に期待できる広域的処理の推進にも寄与するものと考えられる。				
対応案	継続して、補助金活用検討を促していく。				

成果指標 検証票

施策名	1-(1)-イ-④		脱プラスチック社会の推進					
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
一般廃棄物・産業廃棄物プラスチック排出（リサイクル含む）量 （一般廃棄物プラスチックごみ排出量）	トン	124,072	112,945	119,969	122,286	118,733	33.5%	達成に努める
			R3年度	R4年度	R5年度			
			計画値					
			122,294	120,511	118,733			
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
一般廃棄物・産業廃棄物プラスチック排出（リサイクル含む）量 （産業廃棄物廃プラスチック類排出量）	トン	26,740	26,061	26,061	25,364	27,137	達成	目標達成
			R3年度	R3年度	R4年度			
			計画値					
			26,872	27,005	27,137			
担当部課名	環境部環境整備課							
達成状況の説明								
<p>・一般廃棄物プラスチック排出量は、実績値が122,286トンとなっており、R6計画値118,733トンを達成できなかった。</p> <p>・産業廃棄物廃プラスチック類排出量は実績値が25,364トンとなっており、R6計画値を達成できた。なお、目標値（R6年度27,137トン）については、沖縄県廃棄物処理計画（第五期）の目標値（R1年度排出量に対し、R7年度時点で増加を1%以内に抑制する）から計算して設定した。</p>								

(様式3) 「成果指標」 検証票

要因分析					
類型	説明				
⑭ 県民ニーズ・ライフスタイルの変化	一般廃棄物プラスチック排出量については、令和6年度計画値を達成できなかった。要因の一つに観光産業の回復に伴い、プラスチックごみの排出量も増加したものと推測することから、使い捨てプラスチック製品の使用削減等の普及啓発に取り組む必要がある。				
① 計画通りの進捗	・産業廃棄物廃プラスチック類排出量について、令和6年度計画値を達成している状況にある。今後も引き続き、排出量を注視するとともに、産業廃棄物の適正処理に関する普及啓発等に取り組む。				
対応案					
<ul style="list-style-type: none"> ・一般廃棄物プラスチック排出量について、使い捨てプラスチック製品使用削減・プラスチック資源の循環利用の促進に向けて取り組んでいく。 ・産業廃棄物の適正処理に関する研修会の開催を通して産業廃棄物廃プラスチック類の排出削減についての普及啓発等を図る。 					
関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-イ-④	主な取組名	プラスチックごみ削減の推進	対応課	環境整備課
成果指標への寄与の状況	レジ袋削減協定締結事業者及びその他関連事業者と、「沖縄県プラスチック問題の取組に関する指針」等の作成やプラスチック製容器包装の使用削減等の推進に向けて意見交換を行ったことから、今後、プラスチックごみ削減に寄与すると推測する。				
要因分析	「沖縄県プラスチック問題の取組に関する指針」を令和7年3月に策定したことから、引き続き、関係事業者との連携や、同指針を県民に広く周知を行い、プラスチックごみ排出量の削減につなげていく。				
対応案	引き続き、関係事業者と連携して、使い捨てプラスチック製品使用削減及び資源循環に係る取組について検討していく。				

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-イ-④	主な取組名	プラスチック問題に関する万国津梁会議	対応課	環境整備課
成果指標への寄与の状況	プラスチック問題に関する万国津梁会議における提言内容や関係法令等を踏まえ策定した「沖縄県プラスチック問題の取組に関する指針」等を広く周知し、県民、事業者等の各主体に対しプラスチックの使用削減を促すことで、成果指標の推進に寄与するものと推測する。				
要因分析	県庁各課、市町村、事業者、関係団体等から意見聴取を行い策定した「沖縄県プラスチック問題の取組に関する指針」等を広く周知し、県民、事業者等の各主体に対しプラスチックの使用削減を促すことで、成果指標の推進に寄与するものとする。				
対応案	引き続き、指針等を県庁各課、市町村、事業者、県民等に周知・啓発し、各主体が一体となってプラスチックの使用削減等の取組を実施する。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-イ-④	主な取組名	環境保全啓発事業（出前講座等による環境保全活動の促進）	対応課	環境再生課
成果指標への寄与の状況	沖縄県地域環境センターによる令和6年度環境啓発活動において、廃棄物・リサイクルをテーマとする講座を実施した。				
要因分析	県が作成した環境教育プログラム集を踏まえて、沖縄県地域環境センターが講座メニューを提示しており、出前講座の希望者が廃棄物、リサイクルをテーマとする講義を選択できる仕組みとなっている。				
対応案	引き続き、環境啓発活動を実施する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-イ-④	主な取組名	プラスチック資源循環法に基づくプラスチック製品リサイクルの促進	対応課	環境整備課
成果指標への寄与の状況	商業施設等の集客力のある会場でプラスチック問題に関する普及啓発イベントを開催し、プラスチック製品のリサイクルの推進に寄与したものとする。				
要因分析	商業施設等の集客力のある会場でイベントを行うことにより、多くの県民に周知・啓発を行うことができ、県民の意識向上に寄与することができたとする。				
対応案	引き続き、プラスチック資源循環促進法に関する周知・啓発に係る取組を実施し、県民の意識向上を図っていく。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-イ-④	主な取組名	ちゅら島環境美化促進事業（全県一斉清掃）	対応課	環境整備課
成果指標への寄与の状況	夏季及び年末に一斉清掃の呼びかけを2回行ったところ、県民、事業者等の参加を得て、各地域での参加者数が延べ14,565人となり、環境美化意識とともに、一斉清掃を通してごみの減量化への意識高揚も図られ成果指標の推進にも寄与したものと推測する。				
要因分析	全県一斉清掃の実施を通して、環境美化意識だけでなくごみの減量化への意識高揚も図られ成果指標の推進にも寄与したものと考えている。				
対応案	引き続き、全県一斉清掃を実施し、県民の意識向上を図っていく。				

成果指標 検証票

施策名	1-(1)-ウ-①	次世代型交通環境の形成						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
電動車 (EV・PHV) 普及率	%	0.221	0.249	0.28	0.34	1.016	15.0%	達成に努める
			R3年度					
			計画値					
			0.486	0.751	1.016			
担当部課名	環境部環境再生課							
達成状況の説明								
世界的な半導体不足等による自動車の減産の影響を受け、計画値の達成に至っていない。一方で、新車販売台数（乗用車）に占める電動車の割合は令和4年の1.83%（18,654台中342台）から、令和5年の2.9%（23,477台中682台）と増加しており、国が実施しているクリーンエネルギー自動車導入補助金や、本県の電動車転換促進事業、普及啓発の取組等が寄与していると思料される。								
要因分析								
類型	説明							
⑤ 周知・啓発不足等	国が実施しているクリーンエネルギー自動車導入補助金による購入費用の支援などにより、新車販売台数に占める電動車の割合は増加しているものの、計画値の達成に至っておらず、電動車の普及促進に向け、様々な角度からの情報発信の強化が必要である。							
対応案								
国が実施しているクリーンエネルギー自動車導入補助金の周知などの普及啓発を推進する。また、引き続き県公用車の率先的な電動車への転換を図る。								

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-ウ-①	主な取組名	自動運転移動サービスの導入促進	対応課	土木総務課
成果指標への寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				
関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-ウ-①	主な取組名	TDM重点エリアにおけるMaaS社会実装に向けた取組 (シームレスな陸上交通体系構築事業)	対応課	交通政策課
成果指標への寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-ウ-①	主な取組名	電動車転換促進事業	対応課	環境再生課
成果指標への寄与の状況	令和6年度は県公用車のうち51台を電動車に転換しており、成果指標である電動車普及率に寄与している。また、充電設備については入札不調のため1基の設置となったが、次年度計画と併せて設置予定である。				
要因分析	県公用車のうち51台を電動車に転換することで成果指標の実績値を直接的に引き上げしているほか、県の率先的な取組による機運醸成を図ることで、成果指標の推進に繋がったと思料される。				
対応案	引き続き、県公用車の電動車への転換を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-ウ-①	主な取組名	次世代自動車普及に向けた啓発活動	対応課	環境再生課
成果指標への寄与の状況	街頭キャンペーンなどの環境月間行事及び県民環境フェアにおいて、電気自動車などの次世代自動車を含む啓発活動を行うことで、成果指標である電動車普及率に寄与した。				
要因分析	電気自動車の普及促進に係る啓発活動を行うことで、電気自動車の導入による地球温暖化対策等への理解が深まり、成果指標の推進に繋がったと思料される。				
対応案	国が中心となって推進しているデコ活（脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動）の趣旨を踏まえつつ、普及啓発を推進する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-ウ-①	主な取組名	公・民・学の連携による交通・まちづくりの取組促進	対応課	土木総務課
成果指標への寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				
関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-ウ-①	主な取組名	多様なモビリティの充実に向けた環境整備（交通体系整備推進事業）	対応課	交通政策課
成果指標への寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-ウ-①	主な取組名	パーク・アンド・ライド駐車場の利用促進	対応課	都市計画・モノレール課
成果指標への寄与の状況	-				
要因分析	-				
対応案	-				

成果指標 検証票

施策名	1-(1)-ウ-③	花と緑にあふれる環境づくり						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
緑化活動団体数	団体	646	650	653	687	670	170.8%	目標達成
			計画値					
			654	662	670			
担当部課名	環境部環境再生課							
達成状況の説明								
企業や緑化活動団体に対し、継続した緑化の活動支援や普及啓発を行ったことにより、目標は達成している。								
要因分析								
類型	説明							
② 関係機関の調整進展	県全体で横断的な緑化活動の取り組みにつながるよう、「沖縄県全島緑化県民運動推進会議」を開催するほか、緑化マトリックス会議を開催することで、情報共有や緑化活動に対する認識が深められている。							
③ 周知・啓発の効果	緑化に関するイベント実施や、普及啓発及び活動支援を継続して行っている。							
対応案								
引き続き、緑化推進を図るため、イベント開催による普及啓発や緑化活動に取り組む各種団体を支援する。								

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-ウ-③	主な取組名	全島緑化活動の推進	対応課	環境再生課
成果指標への寄与の状況	県植樹祭や緑化の普及啓発に関するイベントや、緑化に関する講習会、地域住民及び各種団体や市町村への緑化活動支援が、概ね計画どおり進捗している。				
要因分析	地域住民や企業、緑化活動団体等に対し、継続した緑化の普及啓発や活動支援に取り組んでいることが成果指標の推進に繋がっている。				
対応案	-				
関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-ウ-③	主な取組名	沖縄フラワークリエイション事業	対応課	道路管理課
成果指標への寄与の状況	計画41路線に対し、実績43路線となっており、順調に進捗している。 国際通りや首里城等の観光地へアクセスする43路線について、緑化（草花等）・重点管理を実施し、花と緑にあふれる良好な景観形成を創出することで、おもてなしの意識醸成につながり、成果指標へ寄与した。				
要因分析	アレロパシー植物を活用することにより効果的・効率的な植栽管理が図られ、観光地へアクセスする43路線の緑化（草花等）・重点管理に寄与できた。				
対応案	-				

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-ウ-③	主な取組名	農村集落基盤再編・整備事業	対応課	農地農村整備課
成果指標への寄与の状況	真壁西地区（糸満市）ほか1地区において、農業生産基盤および農村生活環境の整備に対し補助した。				
要因分析	農業生産基盤とともに農村生活環境が整備されたことにより、農業・農村のもつ多面的機能が発揮され、農業生産基盤と農村生活環境の改善・向上につながった。				
対応案	事業を実施する上で課題となったものがあつた場合は事業執行担当者だけでなく、ヒヤリング等を実施して事業計画担当者とも共有し、次期採択予定地区へフィードバックする。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-ウ-③	主な取組名	ふるさと農村活性化基金事業	対応課	村づくり計画課
成果指標への寄与の状況	地域緑化も含めた農村環境の保全管理活動や地域イベント等を支援することで、活動団体数の増加に寄与する。				
要因分析	近年新型コロナの影響により大勢が集まる地域イベントや共同活動の実施が控えられていたが、復活傾向にある。				
対応案	毎年一定数の団体を着実に支援するとともに、継続的な新規実施地区の掘り起こしに努める。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-ウ-③	主な取組名	都市公園整備事業	対応課	都市公園課
成果指標への 寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				

成果指標 検証票

施策名	1-(2)-ア-①	世界自然遺産や自然公園の適正管理						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
世界自然遺産登録の更新	—	沖縄島北部及び西表島の世界自然遺産登録（令和3年7月）（※世界遺産委員会に登録資産の保全状況等を6年ごとに報告）	—	—	—	令和9年度の遺産登録更新に向け、遺産地域の保全と利用の両立を図り、貴重な自然環境を次世代へ継承する取組を推進	達成	目標達成
			計画値					
担当部課名	環境部自然保護課							
達成状況の説明								
令和3年7月に沖縄島北部及び西表島が世界自然遺産に登録され、諮問機関であるIUCNの勧告への対応や6年ごとの登録資産の定期審査も見据えて、引き続き生物多様性の保全と適正利用の両立に向けて取り組む必要がある。また、令和4年12月に世界遺産委員会からの4つの要請事項に対する「保全状況報告書」を提出しており、令和5年度においても当該報告書に記載の方法により事業化、検討、対策などを実施した。								
要因分析								
類型	説明							
① 計画通りの進捗	世界遺産委員会から示された4つの要請事項に対して、保全状況報告書に基づき事業化し、連絡会議やヒアリング、情報収集を行い、検討や対策などを実施した。							

(様式3) 「成果指標」 検証票

対応案					
世界遺産委員会に提出した「保全状況報告書」に基づき、関係機関と連携して取組みを推進する。					
関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-ア-①	主な取組名	地域社会との協働による遺産の管理体制の構築及び運営の支援	対応課	自然保護課
成果指標への寄与の状況	沖縄島北部及び西表島において地域部会を各2回開催し、地域別行動計画の検証や見直しを行った。				
要因分析	各地域部会を2回開催し、地域別行動計画の検証や見直しを行うことができた。各地域ごとの課題を整理し、世界自然遺産地域の適正な保全・管理に寄与した。				
対応案	各地域部会を開催し、地域別行動計画の検証や、世界遺産委員会からの要請事項についての対応について、継続して協議する。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-ア-①	主な取組名	国、教育機関、研究機関等と連携したモニタリング調査の実施	対応課	自然保護課
成果指標への寄与の状況	世界自然遺産地域モニタリング計画に基づき、国、県等により遺産価値に係るモニタリングを行った。県では、世界自然遺産保全・適正利用推進事業等において、ノネコ等の生息状況等を調査した。				
要因分析	地域ごとの自然環境等に照らして設定された各指標について、地域ごとの定量的及び定性的評価を行うことができ、本県遺産地域における遺産価値の維持又は強化を図ることができた。				
対応案	ロードキル発生状況等の一部指標について、遺産価値に一定の悪影響又はそのおそれが認められると評価された項目があるため、地域住民や来訪者に向けた情報発信等を強化するなど、継続して取組む。				

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-ア-①	主な取組名	県民や観光客への生物多様性の保全やマナー・ ルールの啓発	対応課	自然保護課
成果指標への 寄与の状況	世界自然遺産地域の貴重な自然環境を次世代へ継承するために、世界自然遺産の価値とその保全の重要性について、次世代を担う子どもたちへの普及啓発に取り組むとともに、広く県民および観光客等へPRした。				
要因分析	世界自然遺産登録地を含む圏域の小中学生の理解醸成を図るため、図画コンクールを開催したほか、環境教育として西表で2回、やんばるで2回、自然体験学習ツアーを開催した。また、図画コンクールで受賞した作品デザインをもとに飛行機のラッピング広告を実施し、広く普及啓発を図った。				
対応案	県内外へ広く世界自然遺産の価値とその保全の重要性等について普及啓発し、引き続き認知度の向上および理解醸成に取り組む。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-ア-①	主な取組名	児童生徒への啓発	対応課	自然保護課
成果指標への 寄与の状況	世界自然遺産の価値や保全の重要性について、遺産登録地を含む圏域の小中学生の理解醸成を図るための環境教育として西表で2回、やんばるで2回、自然体験学習ツアー（フィールド観察会）を開催した。				
要因分析	野生生物保護関連施設等の見学、カヌー体験やフィールドワークなどの自然体験プログラム、ビーチクリーンなど、自然の雄大さを感じる体験や自然環境の保全に関する学びを通して、世界自然遺産の保全意識の向上を図ることができた。				
対応案	地域の状況や行事等を考慮しながら、自然体験プログラムの内容に適した開催時期を検討するとともに、児童生徒の世界自然遺産に対する関心や理解が深まるようにプログラムの内容を工夫しながら引き続き環境教育を実施していく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-ア-①	主な取組名	自然公園区域等の見直し（伊良部県立自然公園）	対応課	自然保護課
成果指標への寄与の状況	-				
要因分析	-				
対応案	-				
関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-ア-①	主な取組名	自然公園区域等の見直し（沖縄戦跡国定公園）	対応課	自然保護課
成果指標への寄与の状況	-				
要因分析	-				
対応案	-				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-ア-①	主な取組名	鳥獣保護区の指定	対応課	自然保護課
成果指標への寄与の状況	令和7年度の目標達成に向けて鳥獣保護区の新規指定について調整している。				
要因分析	市町村等関係機関と調整を行っている。				
対応案	関係機関の意見を反映させながら、慎重に調整を進める。 鳥獣保護管理員を配置し、鳥獣の最新の情報を収集している。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-ア-①	主な取組名	自然公園施設の整備	対応課	自然保護課
成果指標への寄与の状況	自然公園施設の適正管理のため、整備、修繕を行っている。				
要因分析	整備、修繕が必要な施設に適正な予算配分が必要となる。				
対応案	自然公園施設の日常管理を行っている市町村の修繕要望も反映した実施計画とする。				

成果指標 検証票

施策名	1-(2)-ア-②	希少野生動植物種や沖縄固有種の保護対策、外来生物対策の推進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
重点対策種等の排除・根絶地域数	地域	0	0	0	1	1	達成	目標達成
			計画値					
			0	1	1			
担当部課名	環境部自然保護課							
達成状況の説明								
<p>国頭村辺戸及び奥地区で生息が確認された重点対策種の「ノヤギ」について、令和5年度まで捕獲を行い、令和6年度のモニタリング調査（自動撮影カメラを同地区の50地点に設置）において一度も確認されていないことから、根絶したとみなした。</p>								
要因分析								
類型	説明							
① 計画通りの進捗	重点対策種等の排除・根絶に向けては、拡散を防止しながらも低密度化を図りながら、粘り強く継続して行う必要がある。							
対応案								
重点対策種等の排除・根絶に向け、拡散を防止しながらも低密度化を図り、粘り強く継続して防除に取り組む。								

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-ア-②	主な取組名	指定希少野生動植物種のモニタリング	対応課	自然保護課
成果指標への寄与の状況	希少種のモニタリング調査の際に、国内外来種ヤエヤママドボタルの侵入地点を確認した。				
要因分析	国内外来種ヤエヤママドボタルの侵入地点が明らかになったことから、今後の外来種対策の推進に寄与している。				
対応案	引き続きモニタリング調査や普及啓発、検討委員会の開催等に取り組むとともに、指定希少野生動植物の保護増殖事業を実施する。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-ア-②	主な取組名	野生鳥獣等生息状況調査	対応課	自然保護課
成果指標への寄与の状況	野生鳥獣等の生息状況（生息域、個体数等）を把握するために新規指定候補地において調査を実施し、現状を把握した。				
要因分析	-				
対応案	-				

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-ア-②	主な取組名	レッドデータおきなわの改訂	対応課	自然保護課
成果指標への寄与の状況	各生物分類群の分科会において、重点対策種等の影響を含む、掲載種等の生息・生育状況を調査した。				
要因分析	掲載種の評価及び原稿の執筆のため、各生物分類群の分科会において、現地調査を合計18回実施した。				
対応案	希少種の生息・生育状況の変化を把握するため、文献調査や現地調査を実施し、情報収集を継続する。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-ア-②	主な取組名	沖縄島北部における希少種の回復実態調査の実施	対応課	自然保護課
成果指標への寄与の状況	沖縄島北部において、重点対策種であるマングースの影響を把握するため、ヤンバルクイナ等希少種の分布状況調査を実施した。				
要因分析	沖縄島北部におけるマングース対策等の効果による希少種の回復状況を把握するため、ヤンバルクイナ等希少種の分布状況調査を実施した。				
対応案	限られた予算の範囲で調査対象種の選定や調査サイクル等の検討を行い、効果的に調査を実施していく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-ア-②	主な取組名	イリオモテヤマネコ等の交通事故の防止	対応課	自然保護課
成果指標への寄与の状況	当該取組は成果指標である重点対策種等の排除・根絶地域数に直接寄与するものではないが、イリオモテヤマネコの道路上への進入を抑制するための仕組みの検討やドライバーへの普及啓発等に取り組むことで、施策の目的である希少野生動物の保護対策を推進した。				
要因分析	イリオモテヤマネコの道路上への進入を抑制するための既設排水ボックス等の改善に向けた検討、ヤマネコの目撃情報収集システムの拡充、普及啓発などを行い、ヤマネコの交通事故件数は2年連続で0件となった。				
対応案	現地未確認箇所の既設排水ボックス等の現地踏査を行い、構造や土砂の堆積状況等を把握し、イリオモテヤマネコの利用頻度が向上するように検討・対策を行うなど、引き続き希少野生動物の保護対策を推進する。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-ア-②	主な取組名	重点対策種の防除実施	対応課	自然保護課
成果指標への寄与の状況	沖縄県外来種対策指針、沖縄県対策外来種リストおよび沖縄県外来種対策行動計画に基づき重点対策種に指定するファイリマングース、ノヤギ等17種の防除対策を実施した。国頭村辺戸・奥地域のノヤギについて、令和5年度に捕獲後、自動撮影カメラや現地確認等により継続してモニタリングを行っているが、令和6年度をとおして一度も確認されなかったため、同地域を排除地域とした。				
要因分析	沖縄県外来種対策指針、沖縄県対策外来種リストおよび沖縄県外来種対策行動計画に基づき、継続して外来種の防除を実施した結果が表れてきている。				
対応案	沖縄県外来種対策指針、沖縄県対策外来種リスト及び沖縄県外来種対策行動計画に基づき、重要区域からの排除、拡散の防止、低密度管理に向け、継続して外来種の防除を実施する。				

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-ア-②	主な取組名	重点予防種のモニタリング実施	対応課	自然保護課
成果指標への寄与の状況	沖縄県外来種対策指針、沖縄県対策外来種リストおよび沖縄県外来種対策行動計画に基づき、重点予防種に指定するヒアリ等の侵入・定着を防ぐため、主要港湾や空港周辺等でモニタリングを実施し、侵入・定着を防いだ。				
要因分析	主要港湾や空港等は常にヒアリ等の侵入リスクがあることから、環境省、那覇市等と連携して、主要港湾や空港周辺等でヒアリ等のモニタリング調査を行い、外来種の侵入・定着を防ぎ、新たな重点対策種にならないようにする必要がある。				
対応案	引き続き、環境省等関係機関と連携して、主要港湾や空港周辺等でモニタリング調査を行い、外来種の侵入・定着を防ぐ。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-ア-②	主な取組名	飼い犬・飼い猫の野生化防止対策	対応課	自然保護課
成果指標への寄与の状況	動物愛護関連行事の開催により、ペットの遺棄防止の普及啓発を図ったため一定程度寄与したと考えられる。				
要因分析	年間計画どおりイベントを実施した。				
対応案	イベント開催場所や時期の検討や関係機関との連携強化により、より広く普及啓発を図る。				

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-ア-②	主な取組名	沖縄島北部における密猟・盗採等の防止	対応課	自然保護課
成果指標への寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				
関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-ア-②	主な取組名	外来種対策に係る普及啓発活動の実施	対応課	自然保護課
成果指標への寄与の状況	パネル展の開催や環境フェア等へ出展を行い、県民へ外来種問題に関する普及啓発を行ったことから、成果指標の達成に寄与するものと考えられる。				
要因分析	多くの県民が外来種問題を認識し、外来種被害予防三原則「入れない・捨てない・拡げない」の行動を実践するための普及啓発を充実させる必要がある。				
対応案	多様なイベントの開催やより興味を引く展示物の作成、外来種専用ホームページの充実など、普及啓発の取組を引き続き行っていく				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-ア-②	主な取組名	生物多様性地域戦略事業（生物多様性おきなわ戦略）	対応課	自然保護課
成果指標への寄与の状況	本県の生物多様性を保全・維持し、自然環境共生型社会の実現に向け平成25年3月に策定した生物多様性おきなわ戦略について、外来種対策等を踏まえた改定作業を進めるとともに、生きものいっせい調査等による生物多様性の普及啓発を行ったため一定程度寄与したと考えられる。				
要因分析	生物多様性おきなわ戦略の改定作業を進めるにあたり、侵略的外来生物による影響も踏まえ改定内容を検討した。また、生きものいっせい調査では、外来種についても普及啓発を行った				
対応案	新戦略の公開に向けて取り組み、新戦略及び生物多様性の普及啓発等を実施する。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-ア-②	主な取組名	生物多様性地域戦略事業（生きものいっせい調査）	対応課	自然保護課
成果指標への寄与の状況	生きものいっせい調査で、児童の外来種対策に関する興味関心の向上を図ったことから、寄与していると考えられる。				
要因分析	生きものいっせい調査の実施にあたり、在来種に加えグリーンアノールやハイロテントウなど外来種を対象種とした。				
対応案	引き続き、在来種と外来種をバランス良く対象種に選定し、沖縄の生物多様性と外来種対策の普及啓発を図る。				

成果指標 検証票

施策名	1-(2)-ア-③	アジアの自然史科学の拠点「国立沖縄自然史博物館」の設置促進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
国立沖縄自然史博物館の誘致活動の認知度	%	29	29	21	29	30	未達成	達成は困難
			計画値					
			29	30	30			
担当部課名	環境部自然保護課							
達成状況の説明								
R6年度に実施した企画展（5圏域）におけるアンケート調査では、国立沖縄自然史博物館の誘致活動の認知度が29%であった。今後もシンポジウム、企画展等の開催に継続的に取り組む必要がある。なお、R4年度実績値は、アンケート母数の異なる5圏域の認知度の割合を単純平均で算出したため、改善が必要な数値となっており、アンケート総数で算出した認知度の割合は20.5%となっている。								
要因分析								
類型	説明							
③ 周知・啓発の効果	シンポジウムや企画展の開催等により普及啓発を行っているが、目標達成には及ばず、さらなる認知度向上に取り組む必要がある。目標未達成の要因としては、アンケート実施母数に観光客を含んでいることが考えられるが、継続して周知を図っていく。							
対応案								
大型商業施設などでのイベントを行うなど、普及啓発方法を工夫し、さらなる認知度向上に取り組む。								

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-ア-③	主な取組名	国立沖縄自然史博物館誘致に係るイベント開催	対応課	自然保護課
成果指標への寄与の状況	シンポジウム、企画展等の開催により、周知が図られたと考えられる。				
要因分析	県内シンポジウム、県内5圏域（7ヵ所）での企画展を開催し、広く県民に周知を図ることができた。				
対応案	大型商業施設でのイベントを行うなど、普及啓発方法を工夫し、さらなる認知度の向上および機運醸成を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-ア-③	主な取組名	国への要請	対応課	自然保護課
成果指標への寄与の状況	将来的に、国において検討が始まることは、認知度が向上するものと考えている。				
要因分析	—				
対応案	—				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-ア-③	主な取組名	経済団体等への説明会・講演会の開催	対応課	自然保護課
成果指標への寄与の状況	県選出国會議員、経済団体等向けの説明により、関係者の認知度向上に寄与したと考えられる。				
要因分析	県選出国會議員や経済団体等に対して個別訪問のうえ説明し、周知を図ることができた。				
対応案	引き続き、関係団体等への説明会等を行い、認知度の向上および機運醸成を図る。				

成果指標 検証票

施策名	1-(2)-イ-①	水質汚濁対策及び地下水の保全・利用						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
特定事業場排水基準の達成率（検査時）	%	94	95.3	95.1	91.9	95	-210.0%	達成は困難
			計画値					
			94	95	95			
担当部課名	環境部環境保全課							
達成状況の説明								
令和6年度、62事業場の排水検査を行ったところ、5事業場の排水が基準値を超過したことから、実績値は91.9%となり、達成率は、96.7%であった。								
要因分析								
類型	説明							
⑮ その他個別要因	過年度検査結果や周辺公共用水域の水質測定結果等をもとに、基準超過が疑われる特定事業場への立入及び排水検査を重点的に実施したため、特定事業場排水基準の達成率が例年より低くなり、目標未達成となった。							
対応案								
計画的に水質汚濁防止法に係る特定事業場への立入検査及び排水の水質検査を行い、基準値不適合の事業場に対して改善命令や指導等を徹底して行う。								

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-イ-①	主な取組名	下水道事業	対応課	下水道課
成果指標への寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				
関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-イ-①	主な取組名	農業集落における汚水処理施設の整備	対応課	農地農村整備課
成果指標への寄与の状況	恩納第2地区（恩納村）ほか13地区において、農業集落排水施設の整備または更新に対し補助した。				
要因分析	各市町村による要望額に対し十分な配分できていない状況であるため、やや遅れとなった。しかしながら、継続地区の汚水処理施設に対しては限られた予算内で事業執行し、し尿および生活雑排水等を処理することによる水質保全並びに汚水を処理した際に発生する汚泥を堆肥化して農地等へ使用することによる資源循環が図られた。				
対応案	沖縄振興予算減額影響事例として継続地区を挙げ、予算確保に取り組む。				

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-イ-①	主な取組名	漁港漁村環境整備事業（漁業集落環境整備事業）	対応課	漁港漁場課
成果指標への寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				
関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-イ-①	主な取組名	浄化槽管理対策事業	対応課	環境整備課
成果指標への寄与の状況	「浄化槽の日」イベントや浄化槽設置者講習会等を通して、浄化槽設置者に対して適正な維持管理等の普及啓発が図られ、結果的に目標値の達成に寄与したと推測する。				
要因分析	「浄化槽の日」イベントや浄化槽設置者講習会等を通して、浄化槽設置者において適正な維持管理に対する理解が促進されたことが要因の一つに考えられる。				
対応案	引き続き、「浄化槽の日」イベントや浄化槽設置者講習会等を通して、浄化槽設置者に対して適正な維持管理等の普及啓発に努める。				

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-イ-①	主な取組名	公共用水域及び地下水の水質調査	対応課	環境保全課
成果指標への寄与の状況	河川、海域等の公共用水域や地下水等の水質調査を実施し、水質汚濁の原因究明や発生源となり得る流域内の事業者に対する監視指導の強化に取り組んだ。				
要因分析	水質測定測定計画に沿って河川、海域等の公共用水域や地下水等の水質調査を計140地点において実施し、測定結果をもとに水質汚濁の原因究明や発生源となり得る流域内の事業者に対する監視指導の強化に取り組んだ。				
対応案	県全域の公共用水域及び地下水を効率的かつ適切に把握できるよう、調査に携わる各関係機関と調整するとともに、過年度調査の結果等を踏まえた上で、測定計画を策定し、計画に沿って水質測定を実施する。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-イ-①	主な取組名	地下水利用に係る水循環基本法の理念について市町村、県民等への普及啓発	対応課	地域・離島課
成果指標への寄与の状況	-				
要因分析	-				
対応案	-				

成果指標 検証票

施策名	1-(2)-イ-②	土壌汚染対策						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
土壌汚染対策法に基づく汚染土壌の適正処理率	%	100	100	100	100	100	達成	目標達成
			計画値					
			100	100	100			
担当部課名	環境部環境保全課							
達成状況の説明								
指定区域内の土地の形質変更や汚染土壌の除去に係る飛散防止対策等の実施計画について、適正に確認・審査等を実施し、汚染土壌の適正管理及び適正処理の確保を図った。								
要因分析								
類型	説明							
③ 周知・啓発の効果	土壌汚染の発覚後、関係市町村との連携、土地所有者や事業者等との調整・意向確認等を密に行うことで、必要となる届出を事前に案内することができ、必要な届出の徹底、汚染土壌の飛散や拡大防止に関する計画の事前確認により、適正処理が図られた。							
対応案								
引き続き、関係機関との連携、土地所有者等へ必要な情報の提供を実施し、汚染土壌の飛散・拡大防止を図る。								

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-イ-②	主な取組名	土壌汚染に関する情報や届出等の収集・蓄積	対応課	環境保全課
成果指標への寄与の状況	土壌汚染対策法に基づく届出の適正な処理及び土壌汚染に関する情報の収集・記録を行うものであり、成果指標への直接的な寄与はないが、本取組により土壌汚染状況を把握するための調査手続の迅速化を図ることができ、汚染土壌の適正な把握及び管理の確保に寄与した。				
要因分析	土壌汚染状況調査に係る手続きの迅速化を図ることにより、汚染土壌の適正な把握及び管理の確保に寄与した。				
対応案	今後も土壌汚染対策法に基づく届出の適正な処理及び土壌汚染に関する情報の収集・記録を行い、土壌汚染状況を把握するための調査手続の迅速化を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-イ-②	主な取組名	指定調査機関及び汚染土壌処理業者に関する監視指導	対応課	環境保全課
成果指標への寄与の状況	指定調査機関及び汚染土壌処理業者への立入検査等により、汚染土壌の適正管理及び適正処理の確保を図ることができた。				
要因分析	指定調査機関及び汚染土壌処理業者への立入検査等により、土壌汚染対策法に基づく汚染土壌の適正処理及び適正管理の確保を図った。				
対応案	引き続き、指定調査機関等への立入調査等を実施し汚染土壌の適正管理及び適正処理の確保を図る。				

成果指標 検証票

施策名	1-(2)-イ-③	大気環境保全						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
大気環境基準の達成率（光化学オキシダントを除く）	%	100	100	100	100	100	達成	目標達成
			計画値					
			100	100	100			
担当部課名	環境部環境保全課							
達成状況の説明								
光化学オキシダントを除く4項目（二酸化硫黄、二酸化窒素、浮遊粒子状物質、PM2.5）について、大気環境基準を達成した。								
要因分析								
類型	説明							
① 計画通りの進捗	県民の健康の保護及び生活環境の保全を図るため、大気汚染物質の測定を実施した結果、光化学オキシダントを除く4項目で大気環境基準を達成しており、計画通りに進捗している。							
対応案								
県民の健康の保護及び生活環境の保全を図るため、引き続き、大気汚染状況の測定を実施する。								

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-イ-③	主な取組名	大気環境の常時監視	対応課	環境保全課
成果指標への寄与の状況	県民の健康の保護および生活環境の保全を図るため、県内8測定局で大気汚染物質の測定を実施し、大気環境の状況について把握できた。				
要因分析	光化学オキシダントを除く4項目（二酸化硫黄、二酸化窒素、浮遊粒子状物質、PM2.5）について、大気環境基準を達成した。				
対応案	県民の健康の保護および生活環境の保全を図るため、引き続き、大気汚染状況の測定を実施し、大気環境の状況について把握する。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-イ-③	主な取組名	事業者の監視・指導	対応課	環境保全課
成果指標への寄与の状況	大気汚染防止法や沖縄県生活環境保全条例に基づき、大気汚染物質を排出する工場・事業への立入調査や行政指導等を実施することで、大気汚染の防止を図った。				
要因分析	光化学オキシダントを除く4項目（二酸化硫黄、二酸化窒素、浮遊粒子状物質及びPM2.5）について、大気環境基準を達成した。				
対応案	引き続き、大気汚染物質を排出する工場・事業への立入調査や行政指導等を実施することで、大気汚染の防止を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-イ-③	主な取組名	自動車騒音の常時監視	対応課	環境保全課
成果指標への寄与の状況	-				
要因分析	-				
対応案	-				
関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-イ-③	主な取組名	悪臭防止法に基づく規制地域の指定	対応課	環境保全課
成果指標への寄与の状況	-				
要因分析	-				
対応案	-				

成果指標 検証票

施策名	1-(2)-イ-⑤	環境影響評価制度の推進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
配慮書に対する知事意見を述べた割合	%	100% (R2年度)	-	-	100%	100%	達成	目標達成
			計画値					
			-	-	-			
担当部課名	環境部環境政策課							
達成状況の説明								
令和6年度は、事業者から環境影響評価法に基づく計画段階配慮書の送付が1件あり、同計画段階環境配慮書に対する知事意見を述べた。								
要因分析								
類型	説明							
⑮ その他個別要因	令和6年度は、事業者から環境影響評価法に基づく計画段階配慮書の送付が1件あり、同計画段階環境配慮書に対する知事意見を述べた。							
対応案								
今後も、事業者から環境影響評価法および沖縄県環境影響評価条例に基づく計画段階配慮書の送付がなされた場合は、同計画段階環境配慮書を審査するとともに専門家等への意見聴取を実施し、計画段階環境配慮書に対する知事意見を述べる。								

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-イ-⑤	主な取組名	環境影響評価審査調整事業	対応課	環境政策課
成果指標への寄与の状況	事業者から送付のあった1件の計画段階配慮書について、13名の専門家等から意見聴取を実施し、同意見を踏まえ環境保全の見地からの知事意見を述べた。				
要因分析	専門家等意見を踏まえ計画段階配慮書に対する知事意見を形成しているため。				
対応案	事業者から計画段階環境配慮書が送付された際には、環境保全の適正な配慮がなされるよう、同配慮書の選定事項（重大な環境影響を与えるおそれがある環境要素）等を踏まえ意見聴取を行う専門家等を選定する。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-イ-⑤	主な取組名	小規模開発に対する簡易な環境影響評価手法の導入	対応課	環境政策課
成果指標への寄与の状況	事業者から送付のあった1件の計画段階配慮書について、13名の専門家等から意見聴取を実施し、同意見を踏まえ環境保全の見地からの知事意見を述べた。				
要因分析	専門家等意見を踏まえ計画段階配慮書に対する知事意見を形成しているため。				
対応案	今後も計画段階環境配慮書に対する知事意見を述べるにあたっては、専門家等への意見聴取を行う。				

成果指標 検証票

施策名	1-(2)-ウ-①	環境保全等に対する県民参画の推進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
環境啓発活動参加延べ人数	人	59,691	13,458	12,819	22,901	31,600	未達成	達成は困難
			計画値					
			50,337	40,954	31,600			
担当部課名	環境部環境政策課							
達成状況の説明								
<p>新型コロナウイルス感染症の影響も明け、市町村・団体等にこれまで以上に研修や清掃活動について周知を行った。その結果、昨年度より参加人数は大幅に増加したものの、目標値には届かなかった。</p>								
要因分析								
類型	説明							
③ 周知・啓発の効果	<p>県広報誌や関係者へのこまめな連絡等、周知方法の強化を行い、さらにイベント内容の工夫を行ったことで、参加者が昨年度に比較して大幅に増となった。</p>							
対応案								
<p>活動参加者の更なる増加を目指し、活動内容の工夫を行いつつ、活動に関する周知拡大を図る。</p>								

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-ウ-①	主な取組名	連携・協働ネットワークづくりの推進	対応課	環境再生課
成果指標への寄与の状況	おきなわアジェンダ21県民会議が主催する令和6年県民環境フェアの来場者数（推計値）が3,933名であった。				
要因分析	来場者数が基準値（3,800名）を達成した理由としては、出展者に来場者体験型ブースの出展を依頼したこと、クイズラリー行い景品を用意したこと等、イベント内容の工夫を行ったためと考える。				
対応案	引き続き、沖縄県環境教育等推進行動計画推進協議会において計画に定めた取組の実施状況、活動指標や目標値の達成状況等を把握し、進行管理を行っていく。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-ウ-①	主な取組名	生物多様性に係る情報公開の促進	対応課	自然保護課
成果指標への寄与の状況	生物多様性情報プラットフォームによる情報公開・普及啓発を行うことで、成果指標に寄与している。				
要因分析	生きものいっせい調査の実施や結果発表等により、情報公開が進んでいる。				
対応案	生物多様性保全利用指針OKINAWAを公開し、より広く県民に周知を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-ウ-①	主な取組名	環境保全啓発事業（環境ボランティアマッチングの促進）	対応課	環境再生課
成果指標への寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				

成果指標 検証票

施策名	1-(2)-ウ-②		環境保全の意欲の醸成					
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
①沖縄県地域環境センターの来場者数 (講習会受講者数を含む) ②①のうち教育委員会等と連携して実施 する講習会受講者数 (①沖縄県地域環境センターの来場者数 (講習会受講者数を含む))	人	5,941	10,016	8,026	9,824	10,587	83.6%	目標達成の 見込み
			計画値					
			7,488	9,040	10,587			
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
①沖縄県地域環境センターの来場者数 (講習会受講者数を含む) ②①のうち教育委員会等と連携して実施 する講習会受講者数 (②①のうち教育委員会等と連携して実施 する講習会受講者数)	人	1,912	5,108	2,709	4,933	3,616	177.3%	目標達成
			計画値					
			2,479	3,049	3,616			
担当部課名	環境部環境再生課							
達成状況の説明								
<p>沖縄県地域環境センターにおいて、県内全域を対象に学校や地域等での出前講座や自然観察会、啓発イベント等の環境保全啓発活動を年間を通して実施した結果、順調に推移している。</p>								

(様式3) 「成果指標」検証票

要因分析					
類型	説明				
① 計画通りの進捗	県地域環境センターのHPやSNS等を活用し、出前講座等の周知を図り順調に推移した。センター来場者数等は、出前講座において感染症対策のため少人数での開催要望等があり人数の目標値に達しなかったが、講座開催数は目標値70回に対して97回であった。				
対応案					
引き続き、広く県民に周知を図り、環境保全の意欲の醸成に取り組む。					
関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-ウ-②	主な取組名	自然環境の保全利用協定締結推進事業	対応課	自然保護課
成果指標への寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-ウ-②	主な取組名	環境保全啓発事業（出前講座等による環境保全活動の促進）	対応課	環境再生課
成果指標への寄与の状況	<p>沖縄県地域環境センターが実施した令和6年度の環境啓発活動回数は97回、参加延べ人数は6,803名となった。</p> <p>また、沖縄県地域環境センターの来場者は3,021名で、啓発活動の参加延べ人数とセンターの来場者の合計は9,824名となった。</p>				
要因分析	<p>沖縄県地域環境センターが行う啓発活動の参加者延べ人数が増加していることから、沖縄県地域環境センターの認知度が向上していることで順調に推移していると思われる。</p>				
対応案	<p>引き続き、環境啓発活動を実施する。</p>				
関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-ウ-②	主な取組名	ちゅら島環境美化促進事業（普及啓発）	対応課	環境整備課
成果指標への寄与の状況	<p>県庁ホール及び県立図書館においてパネル展の開催や、11月の「県民環境フェアin北中城」において普及啓発を行い、県民の意識向上を図ったことから、沖縄県地域環境センターの来場者数に寄与したものと推測する。</p>				
要因分析	<p>強化月間におけるパネル展や各種イベントを開催し、県民への普及啓発を行ったことから、環境保全意欲の醸成に寄与することができたと考えます。</p>				
対応案	<p>引き続き、各種イベント等については、多くの県民へ関心を持ってもらえるよう場所や内容を工夫して取り組み、県民の環境保全意欲の醸成を図っていく。</p>				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-ウ-②	主な取組名	県民参加型外来種防除の実施	対応課	自然保護課
成果指標への 寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				

成果指標 検証票

施策名	1-(3)-ア-①	海洋保護区と総合的な沿岸管理の推進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
自然保護区域面積（海域）	万km ²	0.2	0.2	0.2	0.2	0.21	達成	目標達成
			計画値					
			0.2	0.21	0.21			
担当部課名	環境部自然保護課							
達成状況の説明								
大保鳥獣保護区において、利害関係者（市町村、主な土地所有者、自治会等）への事前説明と意見交換等を行い承認を得て、更新を行った。								
要因分析								
類型	説明							
② 関係機関の調整進展	利害関係者（市町村、主な土地所有者、自治会等）の意見が十分に反映されるよう調整を行い、慎重に取り組むことができた。							
対応案								
今後も引き続き、鳥獣保護管理員を配置し、管理および最新の鳥獣の情報を収集していく。								

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(3)-ア-①	主な取組名	鳥獣保護区（海域を含むもの）の指定	対応課	自然保護課
成果指標への寄与の状況	令和7年度の目標達成に向けて、鳥獣保護管理員と連携しながら最新の情報を収集しており、海域を含む鳥獣保護区の新規指定について検討している。				
要因分析	最新の鳥獣の生息状況を把握することができた。				
対応案	市町村等関係機関の意見を反映させながら、慎重に調整を進めるていく必要がある。				

成果指標 検証票

施策名	1-(3)-ア-②	海洋ごみ問題等への対応						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
海岸漂着物回収・処理量	トン	533	12,422	471	461	400	達成	目標達成
			計画値					
			489	444	400			
担当部課名	環境部環境整備課							
達成状況の説明								
海岸漂着物回収・処理量は実績値461トンであり、令和6年度の計画値を達成できた。								
要因分析								
類型	説明							
① 計画通りの進捗	令和6年度においては、回収・処理事業の進捗管理を行い、市町村への追加配分等を実施したことから海岸漂着物の効率的な回収・処理がなされ、目標達成したと考える。							
対応案								
令和7年度以降も効率的な回収・処理となるよう市町村等関係機関と連携し目標値達成に向け着実に取り組んでいく。								

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(3)-ア-②	主な取組名	海洋ごみに関する調査・研究（海岸漂着物等地域対策推進事業）	対応課	環境整備課
成果指標への寄与の状況	モニタリング調査結果から県内海岸の漂着状況を把握することによって、効率的な漂着物の回収・処理が図られ、成果指標の推進にも寄与したものと推測する。				
要因分析	モニタリング調査によって漂着量の多い海岸や時期等が把握できることから、回収・処理事業を効率的に実施するための有用な情報となっているものと考えている。				
対応案	引き続き、調査結果を海岸管理者など広く共有し、漂着物の回収・処理量の増加につながるよう取り組む。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(3)-ア-②	主な取組名	海洋ごみ発生抑制にむけた国際的取組への協力（海岸漂着物等地域対策推進事業）	対応課	環境整備課
成果指標への寄与の状況	海洋ごみに関する海外交流に係る取り組みを県内一般向けに実施することで、海岸漂着物の回収に係る機運が高まり、間接的に成果指標の推進にも寄与するものと推測する。				
要因分析	海洋ごみに関する海外交流に係る取り組みを県内一般向けに実施することで、海岸漂着物の回収に係る機運が高まり、積極的な取り組みが期待でき、結果的に成果指標の推進にも寄与するものと考えられる。				
対応案	継続して海外交流を実施し、海岸漂着物対策の推進に取り組む。				

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(3)-ア-②	主な取組名	軽石を含む海岸漂着物の県及び市町村による回収・処理	対応課	環境整備課
成果指標への寄与の状況	国の補助金を活用して県（海岸管理者）及び市町村において海岸漂着物の回収・処理等を実施したことにより、成果指標の推進に寄与したと推測する。				
要因分析	国の補助金を活用して県（海岸管理者）及び市町村において積極的に海岸漂着物の回収・処理等を実施したことにより、成果指標の推進に寄与したものとする。				
対応案	引き続き、国の補助金を活用して県（海岸管理者）及び市町村において海岸漂着物の回収・処理等を実施する。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(3)-ア-②	主な取組名	OCCN（沖縄クリーンコーストネットワーク）における活動	対応課	環境整備課
成果指標への寄与の状況	OCCNの呼びかけ等により多くのボランティア団体や企業の協力において海岸漂着物が回収され、成果指標の推進に寄与したものと推測する。				
要因分析	OCCNの呼びかけ等により多くのボランティア団体や企業の協力において海岸漂着物が回収され、成果指標の推進に寄与したものとする。				
対応案	引き続き、OCCNの取組によりボランティア団体や企業による海岸清掃活動の促進を図る。				

成果指標 検証票

施策名	1-(3)-ア-③	サンゴ礁、藻場、干潟等の保全と再生						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
沿岸域におけるサンゴ被度（沖縄島西岸）	%	50	50	50	40	55	未達成	達成は困難
			R3年度	R3年度	R6年度			
			計画値					
			52	53	55			
担当部課名	環境部自然保護課							
達成状況の説明								
<p>環境省が実施しているモニタリングサイト1000における令和6年度サンゴ礁の調査結果において、沖縄島西岸においては、夏季高水温が原因と考えられる白化現象が多く、ほとんどの地点でサンゴが死亡し、令和2年度の調査結果と比較してサンゴ被度が減少した。</p>								
要因分析								
類型	説明							
⑬ 天候・自然災害	令和6年度に発生したサンゴの白化については、夏季の台風襲来が少なく、海水温が高止まりしたことが影響したものと考えられ、石西礁湖や沖縄本島周辺の海域におけるサンゴの死亡及び被度の低下につながったと考えられる。							
対応案								
<p>天候や自然災害によるサンゴ礁への影響については直接的な対策を実施することは難しいため、サンゴ礁現況調査の実施及び保護海域の選定、サンゴ礁保全に係る調査研究及び高水温による白化やオニヒトデ対策の検討、サンゴ礁保全再生プログラムの周知及び内容の更新などに取り組むことにより、サンゴ礁の保全を図っていく。</p>								

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(3)-ア-③	主な取組名	サンゴ礁保全海域の選定	対応課	自然保護課
成果指標への寄与の状況	サンゴ礁全域調査の実施に向けた調査規模や調査内容の検討・整理にとどまったため、サンゴ平均被度の変動に対する寄与はない。				
要因分析	海水温の上昇による大規模なサンゴの白化現象が県内各地で確認されたため、サンゴ平均被度の低下に繋がった。				
対応案	令和7年度以降のサンゴ礁現況調査の実施に向け、調査規模や調査内容の検討を行い、予算確保に取り組んでいく。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(3)-ア-③	主な取組名	サンゴ礁保全対策に係る調査研究	対応課	自然保護課
成果指標への寄与の状況	サンゴ礁群集の再生及び高水温による白化対策に関する調査研究、オニヒトデ大量発生予察方法の検討や稚モニタリングトレーニングを実施することにより、サンゴ礁の保全策について検討した。				
要因分析	調査研究の実施によるサンゴ群集再生の対象となるサンゴ種の種苗生産に関する研究を実施したことや、オニヒトデモニタリングでは大量発生の傾向が確認されたことから、サンゴ礁保全に対し寄与したと考えられる。				
対応案	サンゴ礁保全対策に係る調査研究の成果や、オニヒトデ対策の周知、対応策について、県民にフィードバックするよう取り組みを推進する。				

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(3)-ア-③	主な取組名	沖縄県自然環境再生指針の普及啓発	対応課	環境再生課
成果指標への寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				
関連する主な取組					
施策番号	1-(3)-ア-③	主な取組名	環境保全啓発事業（出前講座等による環境保全活動の促進）	対応課	環境再生課
成果指標への寄与の状況	沖縄県地域環境センターによる令和6年度出前講座、その他環境啓発活動において、自然・いきものをテーマとする講座を実施した。				
要因分析	県が作成した環境教育プログラム集を踏まえて、沖縄県地域環境センターが講座をメニューを提供しており、出前講座の希望者が自然・いきものをテーマとする講義を選択できる仕組みとなっている。				
対応案	引き続き、環境啓発活動を実施する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(3)-ア-③	主な取組名	サンゴ礁保全活動プログラムの周知	対応課	自然保護課
成果指標への寄与の状況	サンゴ礁保全を目的とした係留ブイの設置モデル事業として、係留ブイを実際に設置し、ダイビング事業者等が利用することによるサンゴ礁保全効果を検証した。また、観光客・レジャー事業者向け普及啓発方法の検討を行った。				
要因分析	モデル事業の調査結果等を踏まえ、サンゴ礁保全のための観光レジャープログラム集更新の案を作成し、持続可能なマリンレジャーの促進によるサンゴ礁保全に向け進展した。				
対応案	観光やレジャーの過度な利用によるサンゴ礁の破損等の影響を低減するため、効果的な普及啓発方法を検討し、実施する。				

成果指標 検証票

施策名	1-(3)-ア-④	赤土等流出防止に向けた総合対策						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
監視海域における赤土等年間流出量	トン	141,172	141,172	141,172	141,172	126,500	-%	達成は困難
			計画値					
			136,286	131,386	126,500			
担当部課名	環境部環境保全課							
達成状況の説明								
監視地域（海域）における赤土等年間流出量の推計は毎年実施しておらず、次回は令和8年度に推計する予定としている。								
要因分析								
類型	説明							
⑥ その他個別要因	監視地域（海域）における赤土等年間流出量は5年おきに推計を行うこととしており、次回は令和8年度に推計する。							
対応案								
令和4年度に策定した県の赤土等流出防止対策の総合な計画である「第2次赤土等流出防止対策基本計画」に基づき赤土等流出防止対策を推進する。								

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(3)-ア-④	主な取組名	赤土等流出防止対策推進事業	対応課	環境保全課
成果指標への寄与の状況	本事業は周知活動の一環として、県民を対象とした赤土等流出防止に係る交流集会や土木業者等を対象とした講習会を実施し、事業者の意識醸成を図るものであり、間接的に寄与するが、その程度は明確ではない。また、短期間で成果が発現するものではないことから当年度における成果指標への寄与の程度は小さい。				
要因分析	監視海域における赤土等年間流出量は5年おきに推計することとしており、次回は令和8年度に推計する。				
対応案	海域における赤土等年間流出量は天候による影響により変動することから中長期的なモニタリングが必要である。さらなる赤土等流出削減を図るため、第2次赤土等流出防止対策基本計画に基づき、対策を推進する。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(3)-ア-④	主な取組名	赤土等流出防止活動促進事業	対応課	環境保全課
成果指標への寄与の状況	当該取組は赤土等流出防止に向けた地域住民の主体的な取組を推進するため、地域団体やNPO団体等の活動を支援するものであるが、各活動の規模が小さく、また、短期間で効果が発現するものではないことから、当年度における成果指標への寄与は小さい。				
要因分析	将来、支援した地域団体やNPO団体等の活動規模が拡大、または、地域住民の主体的な取組が進展した段階で成果が発現する。				
対応案	地域団体やNPO団体等の活動の活性化や新たに取り組む団体を増やし、さらに地域住民の主体的な取組の進展を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(3)-ア-④	主な取組名	赤土等流出防止営農対策促進事業	対応課	営農支援課
成果指標への寄与の状況	地域協議会（12組織）における赤土等流出防止対策（グリーンベルト、カバークロープ等）に係る活動を支援することで、農地における赤土等流出防止対策が促進し、全体的な赤土等年間流出量が削減されている。				
要因分析	地域協議会の支援を通して、グリーンベルトの苗増殖・植付体制の構築や赤土等流出防止対策の普及啓発等に取り組んだことで赤土等流出防止対策は進展している。				
対応案	赤土等流出量を削減するために、持続的な赤土等流出防止体制の普及および推進を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(3)-ア-④	主な取組名	水質保全対策事業（耕土流出防止型）	対応課	農地農村整備課
成果指標への寄与の状況	伊是名村第2地区（伊是名村）ほか7地区において流出防止対策および発生源対策の整備を実施した。				
要因分析	赤土流出防止施設（沈砂池等）を整備した結果、農地およびその周辺の土壌の流出を防止するとともに、下流域の農地、集落、周辺環境の保全を図った。農村の環境保全の進捗は新規地区の採択遅れに伴いやや遅れているが、実施地区について事業完了した地区もあり、今後も整備を進めて事業効果を早期に発現させていくように努める。				
対応案	○事業を実施する上で課題となったものがあつた場合は事業執行担当者だけでなく事業計画担当者とも共有し、次期採択予定地区へフィードバックする。 ○事業執行担当者に地区の状況について、早めの状況確認することで課題を抽出することで、執行計画の見直し等が生じた場合は予算調整や必要手続きを迅速に進め、工事の早期着手を目指す。				

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(3)-ア-④	主な取組名	赤土等流出防止施設機能強化事業	対応課	環境保全課
成果指標への寄与の状況	当該取組は既存施設の改修、浚渫、清掃等の機能改善に係る実証試験を実施するものであるため、当年度の成果指標に対する寄与の程度は小さい。				
要因分析	当該取組は既存施設の改修、浚渫、清掃等の機能改善に係る実証試験を実施するものであるため、当該実証事業の成果が普及した段階で効果が発現する。				
対応案	地域の実態を踏まえた実証事業を進め、事業完了後に当該取組の成果を展開することで、沈砂池等の既存施設の維持管理の促進につなげる。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(3)-ア-④	主な取組名	赤土等流出防止対策検証事業	対応課	環境保全課
成果指標への寄与の状況	当該取組は第2次沖縄県赤土等流出防止対策基本計画に基づき、赤土等流出防止対策の取組効果を検証するためのモニタリング調査であり、成果指標に直接的に寄与する取組ではない。				
要因分析	本取組における調査結果を、各種赤土等流出防止対策に反映し、取組を進展させることで効果が発現する。				
対応案	継続的なモニタリング調査を実施し、海域における赤土等堆積状況および陸域の流出削減状況等を関係機関に提供し、関係機関の事業計画等に反映することで、効果的な赤土等流出防止対策の進展を図る。				

成果指標 検証票

施策名	2-(3)-オ-⑥	狂犬病対策及び動物の愛護・管理の推進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
譲渡可能な犬猫の殺処分件数	頭	70	27	1	6	42	達成	目標達成
			計画値					
			61	51	42			
担当部課名	環境部自然保護課							
達成状況の説明								
譲渡可能な犬猫の殺処分数が6頭であり、目標を達成した。								
要因分析								
類型	説明							
① 計画通りの進捗	犬猫の収容数を減らし、返還数や譲渡数を増やす取組を推進することで、犬猫の殺処分数の減少に繋がったと考えられる。							
② 関係機関の調整進展	動物愛護団体の協力が犬猫の殺処分数の減少の大きな要因であると考えられる。							
対応案								
終生飼養や適正飼養の普及啓発等による収容数を減らす取組、マイクロチップ装着の普及啓発等による返還数を増やす取組、動物愛護管理センター譲渡推進棟の活用やSNSでの情報発信による譲渡数を増やす取組を引き続き推進する。								

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(3)-オ-⑥	主な取組名	狂犬病対策の推進	対応課	薬務生活衛生課
成果指標への寄与の状況	市町村担当者の意見交換をはかるとともに、広く県民に対して狂犬病予防注射に関する普及啓発を行うことで、狂犬病の人への感染防止に寄与している。				
要因分析	市町村担当者と協力し、継続的な普及啓発活動を行っているため。				
対応案	引き続き普及啓発を進める必要がある。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(3)-オ-⑥	主な取組名	動物適正飼養の推進	対応課	自然保護課
成果指標への寄与の状況	動物愛護関連行事の開催により、適正飼養の推進、譲渡の促進を図ったため一定程度寄与したと考えられる。				
要因分析	年間計画どおり動物愛護関連行事を開催した。				
対応案	イベント実施において、市町村や教育機関等の関係機関との連携を深め、県民により広く適正飼養に係る普及啓発を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(3)-オ-⑥	主な取組名	犬猫の譲渡促進	対応課	自然保護課
成果指標への寄与の状況	動物愛護関連行事の開催や譲渡推進棟の有効活用により、適正飼養の推進、譲渡の促進に一定程度寄与したと考えられる				
要因分析	譲渡講習会を37回開催し、犬猫の譲渡を推進した。				
対応案	引き続き、譲渡会の実施に向け、開催時期・回数等を検討する。				

成果指標 検証票

施策名	2-(8)-イ-④		効率的な廃棄物処理施設の整備促進及びコスト低減					
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
離島における広域的処理を行う市町村数及びあわせ処理を行う市町村数(離島における広域的処理を行う市町村数)	市町村	2	2	2	3	2	達成	目標達成
			計画値					
			2	2	2			
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
離島における広域的処理を行う市町村数及びあわせ処理を行う市町村数(離島におけるあわせ処理を行う市町村数)	市町村	0	4	4	4	3	達成	目標達成
			計画値					
			1	2	3			
担当部課名	環境部環境整備課							
達成状況の説明								
<ul style="list-style-type: none"> ・ 離島における広域的処理を行う市町村数は、実績値が3市町村となっており、令和6年度の計画値を達成できた。 ・ 離島におけるあわせ処理を行う市町村数は、実績値が4市町村となっており、令和6年度の計画値を達成できた。 								
要因分析								
類型	説明							
① 計画通りの進捗	目標達成している状況にあるが、ごみ処理の広域化は、焼却施設の更新時期を見据えた検討が必要であることから、引き続き、メリットやコスト低減等について長期的な視点で情報提供し続けることが必要である。							

(様式3) 「成果指標」 検証票

① 計画通りの進捗	目標値は達成しているが、マンパワー不足やコストが課題となり、近年あわせ処理を行う市町村数が伸び悩んでいる状況にある。あわせ処理は、産業廃棄物の処理が停滞した際に有効な手法であることから、県内の事例を市町村に情報共有することが必要である。				
対応案					
<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、市町村向けの会議において、ごみ処理の広域化の推進に向けた説明を行い、施設の更新時期に向けて検討を促すとともに、令和7年度の目標達成に向けて取り組んで行く。 ・引き続き、市町村向けの会議において、あわせ処理の推進に向けた説明を行い、あわせ処理の実施に向けた検討を促すとともに、令和7年度の目標達成に向けて取り組んで行く。 					
関連する主な取組					
施策番号	2-(8)-イ-④	主な取組名	ごみ処理の広域化とあわせ処理の促進	対応課	環境整備課
成果指標への寄与の状況	市町村廃棄物主管課長及び一部事務組合事務局長会議を開催し、市町村等の職員に対して、ごみ処理の広域化とあわせ処理の推進に向けた説明を行ったことにより、市町村の理解の促進を図った。				
要因分析	市町村等の職員に対して、ごみ処理の広域化とあわせ処理の推進に向けた説明を行ったことにより、市町村の理解の促進が図られたものとする。				
対応案	引き続き、市町村廃棄物主管課長会議等を通して、ごみ処理の広域化とあわせて処理の推進に係る説明を実施していく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(8)-イ-④	主な取組名	補助制度の活用促進	対応課	環境整備課
成果指標への寄与の状況	市町村において積極的に廃棄物の海上輸送の負担軽減につながる各種補助制度を活用することで、廃棄物の処理経費の軽減化に期待でき、間接的に成果指標の推進に寄与するものと推測する。				
要因分析	市町村において積極的に廃棄物の海上輸送の負担軽減につながる各種補助制度を活用することで、廃棄物の処理経費の軽減化に期待でき、間接的にコスト軽減に期待できる広域的処理の推進にも寄与するものと考えられる。				
対応案	継続して、廃棄物の海上輸送の負担軽減につながる各種補助制度の周知啓発を行い活用を促していく。				

成果指標 検証票

施策名	2-(9)-ア-②	米軍基地の運用に伴う航空機騒音等の問題への対応						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
航空機騒音環境基準達成率	%	73	72	63	66	76	-233.3%	達成は困難
			計画値					
			74	75	76			
担当部課名	環境部環境保全課							
達成状況の説明								
令和6年度の航空機騒音測定結果は、環境基準類型指定地域内の嘉手納飛行場周辺19測定局中11局及び普天間飛行場周辺13局中10局で環境基準を達成し、環境基準達成率は66% (21局/32局) となっている。令和2年度の基準値である73% (22局/30局中) と比べ7%減、令和6年度の計画値である76%と比べ10%減となっている。								
要因分析								
類型	説明							
⑮ その他個別要因	令和6年度の実績値は令和2年度の基準値と比べ7%減、令和6年度の計画値と比べ10%減となっている。また、毎年環境基準を超過し続ける測定局もあり騒音の軽減は見られていない。なお、米軍飛行場周辺の航空機騒音は米軍機の運用状況により変動する。							
⑮ その他個別要因	軍転協等と連携した定期要請に加えて、大臣等が来沖した際にも航空機騒音の軽減等に係る要請など計12回の要請等を行った。							
対応案								
米軍飛行場周辺の航空機騒音は米軍機の運用状況により変動することから、関係市町村と連携して常時監視を継続し、米軍等関係機関に対して航空機騒音の軽減等に係る要請を粘り強く継続していく必要がある。								

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(9)-ア-②	主な取組名	調査、対策及び財政措置に関する要請	対応課	環境保全課
成果指標への寄与の状況	米軍飛行場周辺の航空機騒音は米軍機の運用状況により変動することから、国による航空機騒音の調査と対策の実施等について、軍転協や渉外知事会等を通じて国に要請している。				
要因分析	米軍飛行場周辺の航空機騒音は米軍機の運用状況により変動することから、米軍基地周辺で航空機騒音の監視測定を継続して実施し、米軍等関係機関に対し、航空機騒音の軽減要請を継続していく必要がある。				
対応案	引き続き軍転協や渉外知事会等を通じて、航空機騒音の調査と対策の実施等について国に要請していく。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(9)-ア-②	主な取組名	航空機騒音の監視調査	対応課	環境保全課
成果指標への寄与の状況	米軍飛行場周辺の航空機騒音は米軍機の運用状況により変動することから、国による航空機騒音の調査と対策の実施等について、軍転協や渉外知事会等を通じて国に要請している。				
要因分析	米軍飛行場周辺の航空機騒音は米軍機の運用状況により変動することから、米軍基地周辺で航空機騒音の監視測定を継続して実施し、米軍等関係機関に対し、航空機騒音の軽減要請を継続していく必要がある。				
対応案	調査結果を積み重ね、米軍等関係機関に対し、航空機騒音の軽減要請を粘り強く継続していく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(9)-ア-②	主な取組名	航空機騒音の軽減等に関する要請	対応課	基地対策課
成果指標への寄与の状況	航空機騒音の軽減等について、日米両政府に活動目標を上回る要請を行ったが、飛行訓練の継続等により成果目標である航空機騒音環境基準達成率は未達成となっている。				
要因分析	県による要請は日米両政府が事件事故の防止対策を強化することを促すものであり、軍転協等も連携して要請を行った。				
対応案	引き続き、軍転協等とも連携しながら、定期的な要請だけではなくあらゆる機会を捉えて、日米両政府に対して強く要請を行っていく。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(9)-ア-②	主な取組名	防音対策の強化・拡充に関する要請	対応課	基地対策課
成果指標への寄与の状況	政府に対し、基地の整理縮小のみならず住宅防音工事対象区域の拡大等騒音対策や環境対策について、活動目標を上回る要請を行ったが、飛行訓練の継続等により成果指標である米航空機騒音環境基準達成率は目標未達成となった。				
要因分析	県による要請は日米両政府が事件・事故の防止対策を強化することを促すものであり、軍転協等とも連携し要請を行った。				
対応案	引き続き、軍転協や渉外知事会等と連携し、あらゆる機会を通じて、日本政府に対し防音対策や環境対策の強化・拡充に関する要請を行っていく。				

成果指標 検証票

施策名	2-(9)-ア-③	米軍活動に起因する環境汚染への対応						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
基地周辺公共用水域における環境基準達成率	%	100	100	100	100	100	達成	目標達成
			計画値					
			100	100	100			
担当部課名	環境部環境保全課							
達成状況の説明								
<p>米軍基地7施設・区域周辺の公共用水域や地下水の18地点（28回）の水質及び底質の測定、並びに基地周辺の1海域（1回）の魚類に含まれる化学物質を調査した。そのうち、公共用水域や地下水の水質は、全て環境基準を達成し、これら調査により基地周辺の環境状況を把握することができた。</p>								
要因分析								
類型	説明							
① 計画通りの進捗	米軍施設周辺における水質の測定・監視等を継続して実施することで、基地周辺の環境状況を把握することができた。							
対応案								
<p>米軍施設周辺における水質等の測定・監視等を継続し、必要に応じて調査結果に基づき米軍等関係機関に対し環境汚染の防止策を求めるとともに、米軍活動に起因する環境汚染の防止を徹底する。</p>								

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(9)-ア-③	主な取組名	基地周辺環境対策推進事業	対応課	環境保全課
成果指標への寄与の状況	基地周辺における公共用水域における現状を各種調査事業により把握することで、環境基準達成への一助となっている。				
要因分析	—				
対応案	—				
関連する主な取組					
施策番号	2-(9)-ア-③	主な取組名	有機フッ素化合物環境中残留実態調査	対応課	環境保全課
成果指標への寄与の状況	米軍基地周辺の湧水等において、有機フッ素化合物残留実態調査を実施し、米軍基地周辺の湧水等で有機フッ素化合物の残留状況を確認した。				
要因分析	米軍基地周辺の河川および湧水等46地点で有機フッ素化合物残留実態調査を実施した。				
対応案	今後も、米軍基地周辺の河川および湧水等における有機フッ素化合物残留実態調査を実施していく。				

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(9)-ア-③	主な取組名	調査及び対策の実施に関する要請	対応課	基地対策課
成果指標への寄与の状況	政府に対し、基地の整理縮小のみならず、環境汚染の防止対策、米軍施設内での調査の実施等について、活動指標目標を上回る要請を行った。成果目標である基地周辺公共用水域における環境基準達成率は目標達成となっている。				
要因分析	県による要請は日米両政府が事件・事故の防止対策を強化することを促すものであり、軍転協等と連携して要請を行った。				
対応案	引き続き、軍転協等と連携し、あらゆる機会を通じて、米軍等関係機関に対し米軍施設内での調査の実施について、改善するよう要請を行っていく。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(9)-ア-③	主な取組名	基地周辺公共用水域等の監視調査	対応課	環境保全課
成果指標への寄与の状況	米軍基地7施設・区域周辺の公共用水域や地下水の18地点(28回)で水質測定の結果、全て環境基準値を達成していた。				
要因分析	米軍基地7施設・区域周辺の公共用水域や地下水の18地点(28回)で水質測定の結果、全て環境基準値を達成していたため。				
対応案	引き続き、米軍施設周辺における水質の測定・監視等を継続して実施し、基地周辺の環境状況を把握する。				

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(9)-ア-③	主な取組名	環境汚染の防止対策に関する要請	対応課	基地対策課
成果指標への寄与の状況	政府に対し、基地の整理縮小のみならず、環境汚染の防止対策、米軍施設内での調査の実施等について、目標を上回る要請を行った。成果目標である基地周辺公共水域における環境基準達成率は目標達成となっている。				
要因分析	環境対策や調査実施については継続して対策が必要であるため、引き続き要請を行う必要がある。				
対応案	引き続き、軍転協等と連携し、あらゆる機会を通じて、米軍等関係機関に対し米軍施設内での調査の実施について、改善するよう要請を行っていく。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(9)-ア-③	主な取組名	環境問題に関する国等への要請活動	対応課	環境保全課
成果指標への寄与の状況	環境汚染の防止対策、米軍施設内での調査の実施について、米軍等関係機関に対し改善を要請した。				
要因分析	軍転協と渉外知事会と連携した定期要請に加えて、大臣等が来沖した際にも米軍施設内での調査実施等を改善するよう要請した。				
対応案	引き続き、軍転協等と連携し、あらゆる機会を通じて、日米両政府及び米軍等に対し米軍施設内での調査実施等の改善を要請していく。				

成果指標 検証票

施策名	4-(3)-ア-①	環境・エネルギー分野における国際協力の推進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
国際会議等において知見を共有した海外地域の数	地域	3	2	6	2	3	未達成	達成は困難
			計画値					
			3	3	3			
担当部課名	環境部環境政策課							
達成状況の説明								
未開催となっているGGISフォーラムへの参加に代わる取組として、韓国・済州が主催する「サイバー環境フォーラム」(web会議)に参加したが、参加地域が沖縄県を含め3地域だったため、目標達成に至らなかった。								
要因分析								
類型	説明							
⑮ その他個別要因	未開催となっているGGISフォーラムへの参加に代えて、韓国・済州主催の「サイバー環境フォーラム」(web会議)に参加した。沖縄県含め3地域の参加だったため、実績値は2地域となった。							
対応案								
第2回GGISフォーラムが開催されないままとなっているため、今後の方向性の検討について、開催事務局であるハワイ州はじめ、パートナーシップ参画自治体に呼び掛ける。								

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	4-(3)-ア-①	主な取組名	島しょ間の環境課題に対する協カネットワークの構築	対応課	環境政策課
成果指標への寄与の状況	未開催となっているGGISフォーラムへの参加に代えて、韓国・済州主催の「世界の地方自治体によるサイバー環境フォーラム」(Web会議)に参加し、本県のカーボンニュートラルの達成に向けた取組について発表を行い、2つの地域や国際機関等と情報共有を図ることができた。				
要因分析	GGISフォーラムを通じた海外地域との情報共有等を行えていないが、代替の取組として、パートナーシップを結んだ韓国・済州のネットワークを活用したWeb会議に参加することで、島しょ地域と環境課題に関する情報共有ができた。				
対応案	第2回GGISフォーラムが開催されないままとなっているため、今後の方向性の検討について、開催事務局であるハワイ州はじめ、パートナーシップ参画自治体に呼び掛ける。				
関連する主な取組					
施策番号	4-(3)-ア-①	主な取組名	沖縄県とハワイ州のクリーンエネルギー協力覚書に基づく技術交流の推進	対応課	産業政策課
成果指標への寄与の状況	-				
要因分析	-				
対応案	-				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	4-(3)-ア-①	主な取組名	赤土等流出防止対策技術に関する情報発信の強化	対応課	環境保全課
成果指標への寄与の状況	県ホームページにおいて英語版の資料を掲載しており、特定の地域に対して知見を共有するものではない。				
要因分析	県ホームページでは、英語版の開発現場における赤土等流出防止対策技術に関する情報を掲載しているが、農地における対策技術に関する資料が存在していなかった。				
対応案	県ホームページで英語版の農地における赤土等流出防止対策技術に関する情報を作成、掲載し、広く情報を発信した。				
関連する主な取組					
施策番号	4-(3)-ア-①	主な取組名	国立沖縄自然史博物館誘致に係るイベント開催	対応課	自然保護課
成果指標への寄与の状況	国立自然史博物館の設立実現は、国際貢献に寄与できるものである。				
要因分析	国立自然史博物館の設立実現は、東・東南アジア全体の自然史科学を支える拠点となるばかりでなく、我が国の人材育成・国際貢献のハブとなり多大な貢献が期待される。そのため、国立沖縄自然史博物館誘致に係るイベント等を開催した。				
対応案	国立自然史博物館の設立に向けて、シンポジウムや企画展等、普及啓発に取り組み、さらなる認知度の向上および機運醸成を図っていく。				

成果指標 検証票

施策名	5-(4)-イ-②	持続的な環境保全活動を担うボランティアの育成						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
環境活動を実践するNPO・ボランティア団体数	団体	41	41	41	42	43	50.0%	達成に努める
			計画値					
			42	42	43			
担当部課名	環境部環境再生課							
達成状況の説明								
<p>沖縄県地域環境センターでは、環境保全活動を実施する団体支援のため、ウェブサイトで環境活動を実践するNPO・ボランティア団体の紹介を実施している。 令和6年度は、1件の団体を追加で掲載した。</p>								
要因分析								
類型	説明							
⑤ 周知・啓発不足等	沖縄県地域環境センターのホームページで、環境保全活動を実施する団体の紹介等を実施し、1件の団体を追加掲載した。今後も継続して周知する必要があると考える。							
対応案								
環境保全活動を実施する団体の情報を県民全体に共有し、地域における環境保全活動の促進につなげるため、引き続き、周知に取り組む。								

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(4)-イ-②	主な取組名	赤土等流出防止活動促進事業	対応課	環境保全課
成果指標への寄与の状況	当該取組は赤土等流出防止に向けた地域住民の主体的な取組を推進するため、地域団体やNPO団体等の活動を支援するものであるが、各活動の規模が小さく、成果指標に寄与する取組ではない。				
要因分析	将来、支援した地域団体やNPO団体等の活動規模が拡大、または、地域住民の主体的な取組が進展した段階で成果が発現する。				
対応案	地域団体やNPO団体等の活動の活性化や新たに取り組む団体を増やし、さらに地域住民の主体的な取組の進展を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(4)-イ-②	主な取組名	環境保全啓発事業（出前講座等による環境保全活動の促進）	対応課	環境再生課
成果指標への寄与の状況	沖縄県地域環境センターが実施した令和6年度の環境啓発活動回数は97回、参加延べ人数は6,803名となった。 また、沖縄県地域環境センターの来場者は3,021名で、啓発活動の参加延べ人数とセンターの来場者の合計は9,824名となった。				
要因分析	沖縄県地域環境センターが行う啓発活動の参加者延べ人数が増加していることから、沖縄県地域環境センターの認知度が向上していることで順調に推移していると思われる。				
対応案	引き続き、環境啓発活動を実施する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(4)-イ-②	主な取組名	県民参加型外来種防除の実施	対応課	自然保護課
成果指標への寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				
関連する主な取組					
施策番号	5-(4)-イ-②	主な取組名	環境保全啓発事業（環境ボランティアマッチングの促進）	対応課	環境再生課
成果指標への寄与の状況	沖縄県地域環境センターのホームページ上で環境保全活動団体の活動情報等を発信し、活動を周知できる場があることで、環境活動を実践するNPO・ボランティア団体数の増加につながったものと思われる。				
要因分析	沖縄県地域環境センターがもつ環境保全団体とのネットワークにより、県内の環境保全団体からの情報を集約して発信できる環境が整っている。				
対応案	県民の環境保全活動の参画を促すため、今後も継続して沖縄県地域環境センターのホームページ上で環境保全活動団体の活動情報等を発信する。				